

はじめに

池田市においては、あの未曾有の被害をもたらした阪神・淡路大震災の翌年度である平成7年度決算で赤字団体に転落したことから、政策方針として「安全・福祉・文化・教育」の4つの柱と共に掲げた「行財政改革の推進」に沿って体制を再構築しました。その取組が具体化したのが「みなおし元年」と位置づけた平成9年であり、以後3期約20年間に渡り推進されることになる本市の行財政改革が産声を上げた年といえます。

バブル経済の崩壊の後も、我が国は、IT バブルからのIT 不況、実感なき好景気以後の世界同時不況など数々の厳しい時勢に直面して参りましたが、本市としては行政サービスの水準を維持するべく、経費や職員数の削減を中心とする「量の行財政改革」の断行はもとより、更にサービスの質を高める「質の行財政改革」にも重点を置き、的確な「選択と集中」の下、安定的かつ効率的な市政運営の実現を図ってまいりました。

その結果、不測の財政支出にも耐えつつ安定した行政サービスを展開するための池田市の貯えである財政調整基金残高も、過去最高額を計上するまでに至りました。これもひとえに、市民の皆様を始めとする関係各位によるご指導、ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

しかしながら、未だ記憶に新しい大阪北部地震や西日本豪雨などの自然災害や少子高齢化に伴う諸経費の増大など、引き締めた手綱を緩めるにはまだまだ程遠いのが現状です。このような状況の中、池田市が更なる発展をとげるためには、スピード感を持って抜本的な取組を実施し、持続可能な施策を実現可能とするため従来のアプローチに、新たな視点を加える必要があります。

この「池田市行財政改革推進プランⅢ」では、「池田のまち みんなまとめてテーマパーク構想」を始めとする様々な形での賑わいの創出を通して、地域の活性化へつなげる取組を行財政改革の観点から推し進めていくこととしています。さらに、将来の実現に向け推し進められている地域共生社会を始めとした、複雑な地域課題の解決に多様な主体の力の結集が必要とされる将来社会では、市が一方向的に行政サービスを提供するのみでなく、市民と行政が同じ立場で円滑に協働することが重要であり、そのためには市からの十分な情報提供と市民による十分なお理解が必要と考えることから、わかりやすさの視点を徹底したものとなっています。

平成の時代も終わりを告げ、新しい時代の幕開けが予定される今年はまだ池田市も市制施行80周年を迎え、新たな第一歩を踏み出す年となります。10万市民との協働のもとに本プランを実効性あるものとし、「For the People」の精神で職員一丸となって、魅力的で「小さくとも世界に誇れるまち」池田市の持続的な発展に努めてまいりますので、なお一層のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、本プランの策定に当たりまして、貴重なご意見とご提言をいただきました池田市行財政改革推進委員会の皆様及び関係各位に対しまして、心から感謝申し上げます。



平成 31 (2019) 年 月

池田市長

倉田 薫